

野村サステナブルセレクト 世界株式型 Aコース(為替ヘッジあり)

野村サステナブルセレクト (世界株式型 Aコース)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第6期(決算日2025年6月12日)

作成対象期間(2024年12月13日～2025年6月12日)

第6期末(2025年6月12日)	
基準価額	11,406円
純資産総額	4,592百万円
第6期	
騰落率	△ 0.6%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

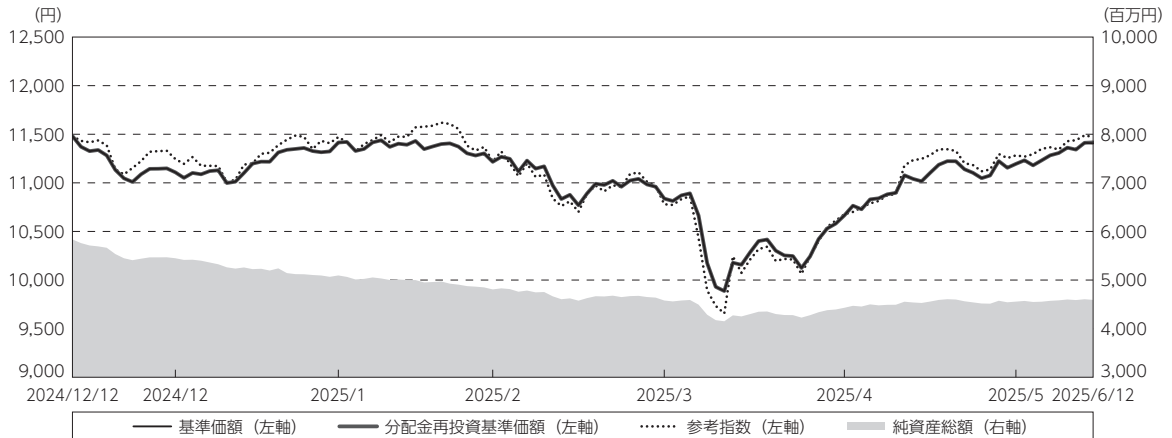
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年12月13日～2025年6月12日）



期 首：11,481円

期 末：11,406円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△ 0.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2024年12月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (横ばい) FRB（米連邦準備制度理事会）が銀行に対するストレステスト（健全性審査）における基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことで金融規制緩和に対する期待が高まったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったこと、一方、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと
- (下 落) 消費者心理の悪化を示す米経済指標が発表されたこと、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したこと、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年12月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 81	% 0.729	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.357)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(39)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	85	0.763	
期中の平均基準価額は、11,072円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

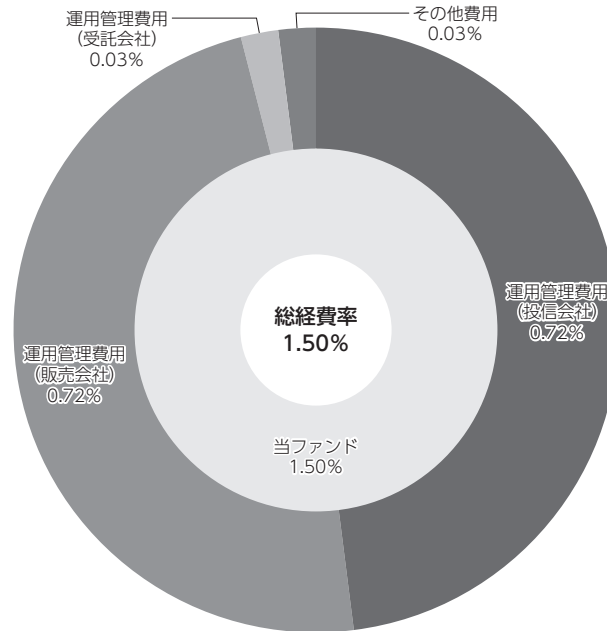
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

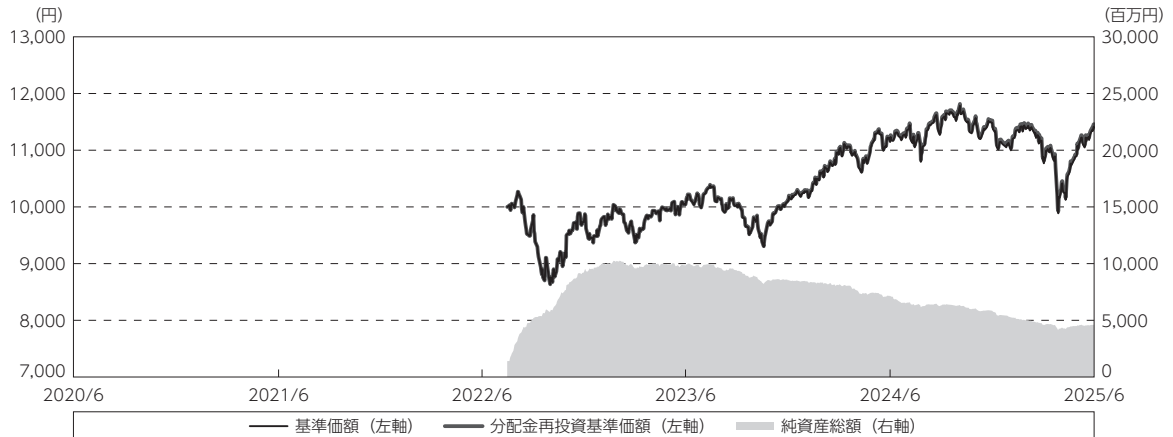
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月12日～2025年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年7月29日です。

	2022年7月29日 設定日	2023年6月12日 決算日	2024年6月12日 決算日	2025年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,035	11,144	11,406
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	11.3	2.5
参考指数騰落率 (%)	—	3.3	15.7	7.8
純資産総額 (百万円)	1,404	9,836	7,100	4,592

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年6月12日の騰落率は設定当初との比較です。

* 参考指数（＝「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）」）は、MSCI All Country World Indexをもとに、ヘッジコストを考慮して算出したものです。

* MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

（2024年12月13日～2025年6月12日）

・株式市場

世界の株式市場は、FRBが銀行に対するストレステストにおける基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことで金融規制緩和に対する期待が高まったことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待の高まりなどから上昇する一方、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことなどから下落するなど、2025年2月にかけて概ね横ばいで推移しました。その後、消費者心理の悪化を示す米経済指標が発表されたことや、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったことなどから下落しました。当期末にかけては、トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したことや、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したことなどが好感され反発し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・為替市場

為替市場では、2025年1月下旬以降、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まったことやトランプ米政権による相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高が進行し、当期を通じては米ドル安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年12月13日～2025年6月12日）

[野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）]

- ・主要投資対象である［グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持しました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （2）銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断した MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、ASML HOLDING NV（オランダ、半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。

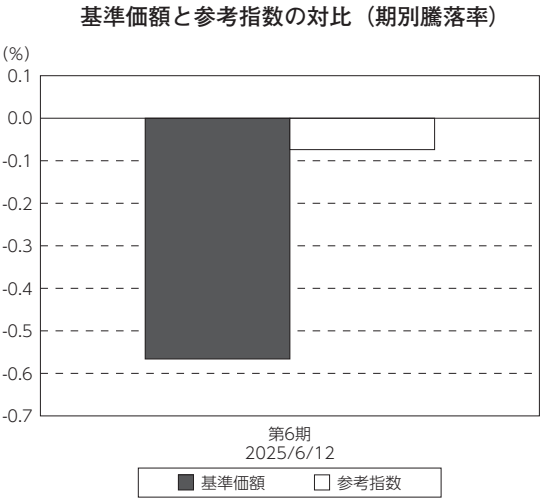
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月13日～2025年6月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）の騰落率が0.1%の下落となったのに対して、基準価額は0.6%の下落となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）です。

分配金

(2024年12月13日～2025年6月12日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	2024年12月13日～2025年 6 月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.088%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,882

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

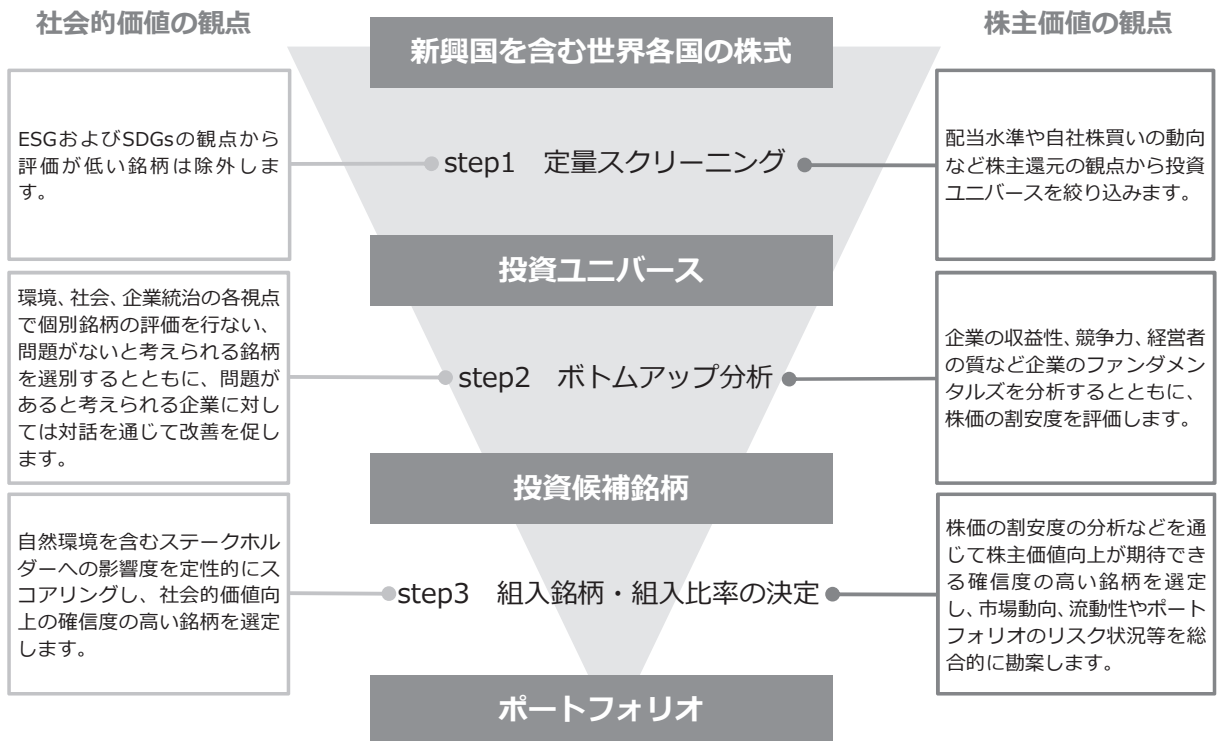
（ご参考）当ファンドにおける ESG 運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄は ESG 特性を重視して選定されています。

運用プロセス図

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

・SAP（ドイツ）

【概要】

経営資源の有効活用の観点から企業経営をサポートするERPソフトウェアに強みを持つソフトウェア会社です。事業の柱を従来のソフトウェアライセンスの販売型モデルから利用したサービス、コンテンツに応じて定期的に料金を徴収するサブスクリプション型モデルに移行することで収益の質が向上している点を評価しています。クラウド移行のための初期投資が一巡しており、今後はユーザー数が増加することで、利益率の向上と株主還元の加速が期待されます。

【判断した根拠】

同社は気候変動に対する取り組みとして「自社実践」と「他社支援」という二つの軸から脱炭素社会の実現を目指します。自社実践としては、バイオマス発電所の自社運営などを通じて使用電力を100%再生可能エネルギーとしているほか、2030年までに国際的に温室効果ガス削減に取り組むSBTiに基づき実質的なCO2排出量ゼロ実現を目指しています。他社支援としては、CO2排出量に関わるデータの収集や分析を行なうソフトウェアの提供をすることで、顧客のCO2排出量を可視化し、その削減に向けた意思決定のサポートを行なっています。

・アクサ（フランス）

【概要】

損害保険や生命保険をグローバルに提供する他、貯蓄、年金商品の提供や資産運用サービスなども手掛けている保険会社です。洗練されたデータ分析に基づく保険引き受けを行なうことで安定的な収益性を確保している点を評価しています。近年、株主還元を加速する方針を示しており、業績拡大とともに、増配と自社株買いが加速していくものと見えています。

【判断した根拠】

積極的に環境に配慮したグリーンボンドへの投資を行なっている他、一般的な保険の対象とならない、もしくは保険が十分に提供されない社会的弱者や中小企業向けの保険引受件数が2023年に1,400万件に達するなど、「人々の大切なものを守るために行動する」という方針を商品開発や投資方針に反映させることで、気候変動対策や、金融サービスの利用機会を等しく提供するという金融包摂への取り組みを行なっています。

組入銘柄（発行体）の選定における ESG 特性の重視

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー[※]との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く5つの要素について評価を行ないます。

社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ 1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

[世界株式型]

インパクトゴール	インパクト項目	1,000万円投資あたりの アウトカム（成果）
気候変動の抑制	対象指数 [※] よりCO2排出量が少なくなる水準	30.6トン
	再生可能エネルギー発電設備への投資金額	213.2米ドル
天然資源の有効活用	リサイクルにより回収される工業用金属、貴金属の量	57.8kg
	る過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数	215.2本
感染症の撲滅	治療を提供される低所得層の患者数	1.9人
	配布されるワクチンの本数	11.1本
生活習慣病の改善	治療を提供される糖尿病の患者数	0.3人
	医療保険を提供される人数	1.1人
基本的な金融サービスの提供	保険サービスを提供される人数	2.7人
	金融サービスを提供される人数	8.7人
安全な飲料水の提供	提供される安全な飲料水の量	104.5リットル
	衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数	5.8人

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

<インパクトの算出について>

インパクトの数値は、2023年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報を入手できる全ての投資先企業にわたって集計しています（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）。当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものです。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータの前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

<指数について>

- ・MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

スチュワードシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

*野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

*ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

今後の運用方針

〔野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）〕

主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕

・投資環境

米国経済は、減速傾向が見られ、回復感が乏しい状況が継続しています。4月の非農業部門雇用者数は前月差+17.7万人、同月の実質家計可処分所得は前月比+0.7%といずれも高い伸びとなりましたが、貯蓄率の上昇などにより4月の実質個人消費は同+0.1%と小幅上昇にとどまりました。追加関税の影響による景気押し下げ、物価押し上げへの懸念がある中で、パウエルFRB議長は5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において早期の利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

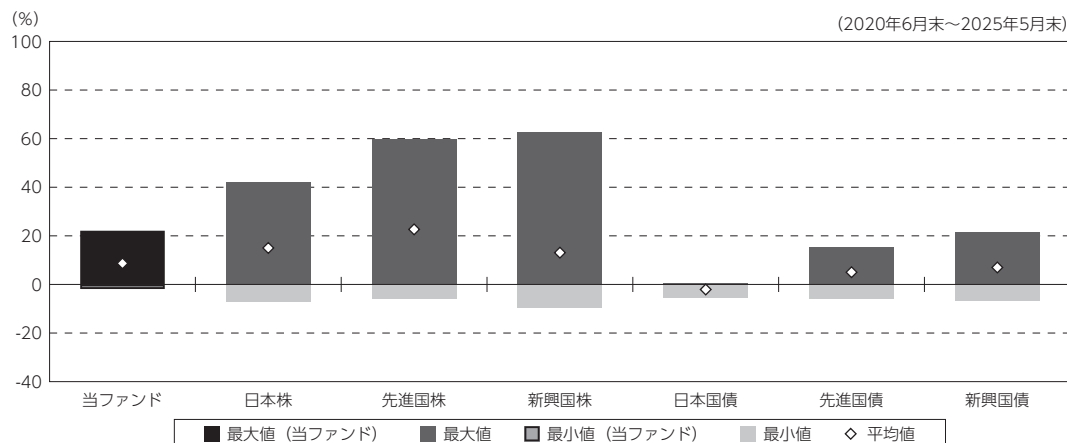
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主要投資対象	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 1.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	8.7	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間（当ファンドは2023年7月から2025年5月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

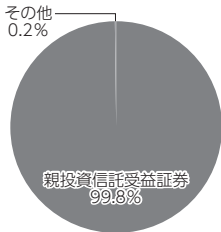
組入資産の内容

（2025年6月12日現在）

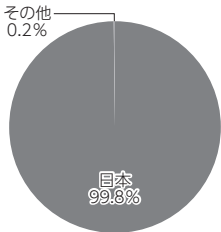
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

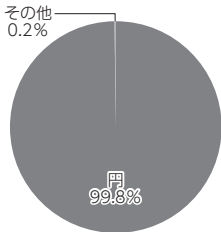
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2025年6月12日
純資産総額	4,592,020,219円
受益権総口数	4,026,076,366口
1万口当たり基準価額	11,406円

(注) 期中における追加設定元本額は21,477,806円、同解約元本額は1,078,137,504円です。

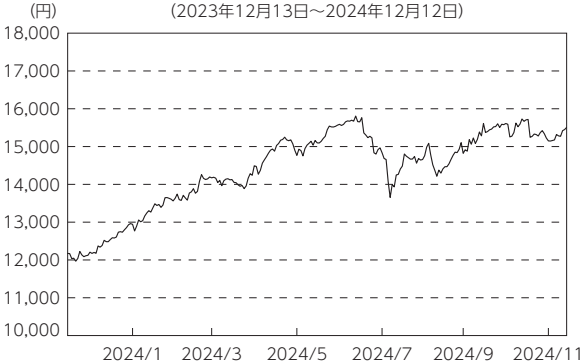
組入上位ファンドの概要

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年12月13日～2024年12月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.028 (0.028)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
合 計	8	0.060

期中の平均基準価額は、14,408円です。

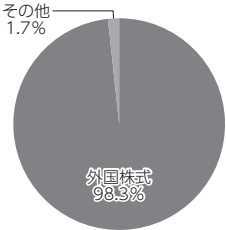
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

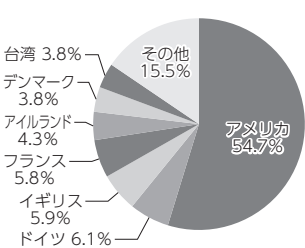
(2024年12月12日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地域）	比率 %
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.1
2	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	建設関連製品	米ドル	アイルランド	4.3
3	MASTERCARD INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.2
4	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	3.9
5	ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.9
6	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	デンマーククローネ	デンマーク	3.8
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	3.8
8	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.8
9	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.7
10	SAP SE	ソフトウェア	ユーロ	ドイツ	3.4
組入銘柄数		37銘柄			

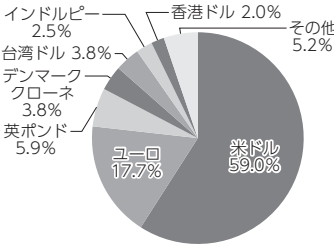
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）